

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 三井倉庫株式会社  
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東大

TEL 03-6400-8006

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	52,070	—	3,271	—	2,774	—	1,165	—
20年3月期第2四半期	51,861	2.1	3,033	△4.8	2,817	△4.7	1,272	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.77	—
20年3月期第2四半期	9.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	170,859	55,087	55,087	31.3	31.3	402.88
20年3月期	139,458	55,126	55,126	38.4	38.4	403.17

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 53,535百万円 20年3月期 53,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.6	7,300	9.6	5,900	0.4	3,300	84.6	24.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 139,415,013株 20年3月期 139,415,013株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,531,110株 20年3月期 6,524,043株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 132,887,968株 20年3月期第2四半期 134,895,782株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

2 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

連結経営成績(3ヶ月)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,293	—	1,611	—	1,189	—	614	—
20年3月期第2四半期	26,645	4.3	1,529	△3.5	1,297	△0.5	511	△37.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4	63	—	—
20年3月期第2四半期	3	79	—	—

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰を背景とした設備投資や個人消費の伸びの鈍化、さらには景気を支えてきた輸出の減速などから戦後最長の景気回復局面が終わり、いよいよ後退局面に入った可能性もあると言われております。

物流業界におきましては、輸出が米国向けで減少幅を拡大する一方、アジア地域向けでも減速を始め、また、国内貨物でも荷動きの鈍化が見られるなど景気後退の影響が内外の貨物動向に散見されるようになりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2007」で掲げた「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」の基本方針の実行と数値目標の達成に着実に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、物流事業においては、8月に厚木新倉庫が順調に稼働を始め、全体では書類保管など高収益貨物の取扱が伸張したこと、また不動産事業では、5月の三郷ロジスティックセンターの稼働に続き、7月に取得した賃貸用オフィスビル3棟の寄与により、両セグメントとも堅調に推移し、連結営業収益は520億70百万円（前年同期比2億8百万円増）、連結営業利益は32億71百万円（同2億37百万円増）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等により営業外費用が増加した結果、27億74百万円（同42百万円減）となり、また連結四半期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益2億11百万円を計上する一方、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失6億87百万円を計上した結果、11億65百万円（同1億7百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期単位での業績推移並びに通期予想及び前期比較は、以下のとおりです。

（当連結会計期間）

	当第1四半期 (3ヶ月累計)	当第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成21年3月期)
営業収益（百万円）	25,776	26,293	52,070	106,000
営業利益（百万円）	1,660	1,611	3,271	7,300
経常利益（百万円）	1,585	1,189	2,774	5,900
当期純利益（百万円）	550	614	1,165	3,300

（前連結会計期間）

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前中間期 (6ヶ月累計)	前期通期 (平成20年3月期)
営業収益（百万円）	25,215	26,645	51,861	104,370
営業利益（百万円）	1,503	1,529	3,033	6,659
経常利益（百万円）	1,519	1,297	2,817	5,873
当期純利益（百万円）	761	511	1,272	1,787

（前期比較）

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 連結累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益（百万円）	561	△352	208	1,629
営業利益（百万円）	156	81	237	640
経常利益（百万円）	65	△108	△42	26
当期純利益（百万円）	△210	103	△107	1,512

（注） 前年同期の金額及び前年同期比の増減金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による有形固定資産の増加や、金融情勢等を勘案した借入の前倒しによる手許現預金の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比314億1百万円増加し、1,708億59百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、550億87百万円と前連結会計年度末比39百万円減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44億7百万円の収入となり、主に売上債権、仕入債務の増減から前年同期に比べ6億52百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴い257億1百万円の支出となり、前年同期に比べ231億66百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資に伴う社債の発行や借入金の増加等により、前年同期に比べ270億61百万円増の303億22百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より89億68百万円増の166億48百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期	平成20年 3月期	平成20年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	47.6	41.9	40.1	38.4	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	76.0	50.2	54.6	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	6.6	5.4	7.0	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	14.5	12.2	9.2	9.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため、第2四半期（中間期）では2倍して算出しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、国内外の経済環境は厳しさを増しているものの物流部門、不動産部門ともに新規投資案件が順次稼働し業績へ寄与することが見込まれることから、営業収益、営業利益につきましては平成20年8月5日の公表値を変更しておりません。一方、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加などから経常利益は平成20年8月5日公表値比3億円減の59億円、当期純利益は同2億円減の33億円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
- ② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,876	7,989
受取手形及び営業未収金	15,782	16,075
その他	5,150	4,422
貸倒引当金	△94	△84
流動資産合計	37,715	28,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,064	43,892
土地	44,825	27,843
その他（純額）	15,700	13,308
有形固定資産合計	107,590	85,044
無形固定資産	5,186	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	15,603	16,673
その他	4,778	4,151
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	20,367	20,813
固定資産合計	133,144	111,056
資産合計	170,859	139,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,482	8,908
短期借入金	21,418	3,403
1年内返済予定の長期借入金	8,576	7,950
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,260	1,271
賞与引当金	1,556	1,506
その他	7,419	7,416
流動負債合計	53,714	30,457
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	35,217	33,085
退職給付引当金	2,979	2,920
その他	5,860	4,869
固定負債合計	62,057	53,874
負債合計	115,771	84,331

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,622	36,989
自己株式	△4,063	△4,059
株主資本合計	50,223	49,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,213	4,746
為替換算調整勘定	△900	△762
評価・換算差額等合計	3,312	3,984
少数株主持分	1,552	1,549
純資産合計	55,087	55,126
負債純資産合計	170,859	139,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
倉庫保管料	7,181
倉庫荷役料	4,810
港湾作業料	10,827
運送収入	17,032
不動産収入	4,526
その他	7,691
営業収益合計	52,070
営業原価	
作業直接費	23,233
賃借料	3,772
減価償却費	2,285
給料及び手当	7,069
その他	9,011
営業原価合計	45,371
営業総利益	6,698
販売費及び一般管理費	
減価償却費	298
報酬及び給料手当	1,522
その他	1,607
販売費及び一般管理費合計	3,427
営業利益	3,271
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	179
持分法による投資利益	31
その他	152
営業外収益合計	383
営業外費用	
支払利息	517
その他	361
営業外費用合計	879
経常利益	2,774
特別利益	
投資有価証券売却益	211
特別利益合計	211
特別損失	
投資有価証券評価損	461
固定資産売却損	169
その他	56
特別損失合計	687
税金等調整前四半期純利益	2,299
法人税等	1,161
少数株主損失(△)	△27
四半期純利益	1,165



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	
倉庫保管料	3,662
倉庫荷役料	2,398
港湾作業料	5,366
運送収入	8,620
不動産収入	2,402
その他	3,842
営業収益合計	<u>26,293</u>
営業原価	
作業直接費	11,674
賃借料	1,940
減価償却費	1,183
給料及び手当	3,495
その他	4,685
営業原価合計	<u>22,980</u>
営業総利益	<u>3,313</u>
販売費及び一般管理費	
減価償却費	148
報酬及び給料手当	749
その他	804
販売費及び一般管理費合計	<u>1,702</u>
営業利益	<u>1,611</u>
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	10
持分法による投資利益	14
その他	97
営業外収益合計	<u>135</u>
営業外費用	
支払利息	286
その他	270
営業外費用合計	<u>556</u>
経常利益	<u>1,189</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	211
特別利益合計	<u>211</u>
特別損失	
固定資産売却損	169
投資有価証券評価損	103
その他	32
特別損失合計	<u>305</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,095</u>
法人税等	514
少数株主損失(△)	△33
四半期純利益	<u>614</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,299
減価償却費	2,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63
受取利息及び受取配当金	△199
支払利息	517
持分法による投資損益 (△は益)	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	461
売上債権の増減額 (△は増加)	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291
その他	443
小計	5,952
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△490
法人税等の支払額	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,627
有形固定資産の売却による収入	344
無形固定資産の取得による支出	△306
投資有価証券の取得による支出	△369
投資有価証券の売却による収入	309
貸付けによる支出	△125
貸付金の回収による収入	64
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27,808
短期借入金の返済による支出	△9,807
長期借入れによる収入	6,630
長期借入金の返済による支出	△3,882
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△531
その他	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,968
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,648

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,543	4,526	52,070	—	52,070
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	82	123	205	(205)	—
計	47,625	4,650	52,276	(205)	52,070
営業利益	2,215	2,584	4,800	(1,529)	3,271

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,890	2,402	26,293	—	26,293
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	41	61	103	(103)	—
計	23,932	2,464	26,397	(103)	26,293
営業利益	1,037	1,343	2,381	(770)	1,611

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務  
物流事業……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務  
不動産事業……不動産賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,571	8,498	52,070	—	52,070
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	603	1,235	1,838	(1,838)	—
計	44,174	9,733	53,908	(1,838)	52,070
営業利益	4,798	1	4,800	(1,529)	3,271

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,902	4,391	26,293	—	26,293
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	311	657	969	(969)	—
計	22,214	5,048	27,262	(969)	26,293
営業利益	2,335	46	2,381	(770)	1,611

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	9,371	9,371
II 連結売上高	—	52,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	18.0

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	4,932	4,932
II 連結売上高	—	26,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

- 注
- (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
  - (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
  - (3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
  - (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I. 営業収益</b>	
保管料	6,896
倉庫荷役料	5,019
港湾作業料	10,656
運送料	17,685
不動産収入	4,095
その他	7,506
営業収益合計	51,861
<b>II. 役務等原価</b>	
作業直接費	24,059
賃借料	3,552
減価償却費	2,367
給料手当	7,041
その他	8,467
役務等原価合計	45,488
営業総利益	6,373
<b>III. 販売費及び一般管理費</b>	
減価償却費	296
報酬・給料手当	1,458
その他	1,585
販売費及び一般管理費合計	3,339
営業利益	3,033

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
IV. 営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	181
持分法による投資利益	22
その他	189
営業外収益合計	427
V. 営業外費用	
支払利息	420
その他	222
営業外費用合計	643
経常利益	2,817
VI. 特別利益	
投資有価証券売却益	157
固定資産売却益	111
その他	1
特別利益合計	271
VII. 特別損失	
固定資産除却損	171
厚生年金基金解散損失	123
債権整理損	76
投資有価証券評価損	20
固定資産売却損	11
ソフトウェア除却損	3
その他	1
特別損失合計	409
税金等調整前中間純利益	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,356
法人税等調整額	24
法人税等小計	1,381
少数株主利益	25
中間純利益	1,272

## (2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,679
減価償却費	2,663
貸倒引当金の減少額	△8
賞与引当金の増加額	13
退職給付・役員退職慰労引当金の 減少額	△138
受取利息及び受取配当金	△215
支払利息	420
持分法による投資利益	△22
有形固定資産売却損益	△106
投資有価証券売却損益	△157
有形固定資産除却損	34
無形固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	20
売上債権の減少額	431
仕入債務の増加額	715
その他	140
小計	6,475
利息及び配当金の受取額	222
利息の支払額	△413
法人税等の支払額	△1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059



	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,561
有形固定資産の売却による収入	158
無形固定資産の取得による支出	△572
投資有価証券の取得による支出	△319
連結子会社株式の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	668
貸付けによる支出	△70
貸付金の回収による収入	56
定期預金からの振替による収入	61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△956
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,267
短期借入金の返済による支出	△1,177
長期借入れによる収入	6,800
長期借入金の返済による支出	△3,121
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△539
その他	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,260
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	92
V. 現金及び現金同等物の増加額	5,877
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,801
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,678

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,765	4,095	51,861	—	51,861
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	74	121	196	(196)	—
計	47,840	4,217	52,058	(196)	51,861
営業費用	45,766	1,787	47,553	1,274	48,827
営業利益	2,074	2,430	4,504	(1,471)	3,033

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務  
物流事業……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務  
不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,471百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,121	8,739	51,861	—	51,861
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	771	1,145	1,916	(1,916)	—
計	43,893	9,884	53,778	(1,916)	51,861
営業費用	39,442	9,831	49,273	(445)	48,827
営業利益	4,451	53	4,504	(1,471)	3,033

- 注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,471百万円であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	8,739	8,739
II. 連結売上高	—	51,861
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	16.9%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ